



# 中国ビジネス

《5》

トランプード  
代表取締役

仲谷 幸嗣

法的問題対応編

(2)

ます。

専任の経理担当者が必要に

中国の法律は多種多様で、す  
ぐに変わり、地域による適用も  
様々であることは前回説明しま  
した。そして、日本の中小企業  
が中国に進出するときには、専  
門家の助けを借りることが必須  
であることも述べまし

## 現地の優秀な人に必要な権限と待遇を

しかし、たとえ社外

の優秀な専門家に会社設立とそ  
の後の運営のコンサルを依頼し  
たとしても、自社の肩の荷が降  
りるわけではありません。その  
専門家は法律の解釈と当局との  
やり取りはしてくれますが、當  
局が求める膨大な書類について  
は、基本的には自社で準備しな  
くてはなりません。

そして、その書類の数が日本  
では信じられないほど多いので  
す。日本のお役所も書類主義で  
すが、中国ではその3倍くらい  
輪をかけて多くの書類を要求し

中国で会社を設立し、現地社  
員を一人でも雇用したら専任の  
経理担当者（または総務・人事兼  
任）が必要です。小さな会社だから  
うといつて日本人の総経理（社  
長）が兼任してはいけません。現

危险なのは、経費を安くする  
ために日本語が多少できる若い  
中国人、または、日本に留学経験  
を持つ中国人を安易に経理担当  
者にすることです。彼らは日本  
の経営者にどうては扱いやすく、  
便利ですが、中国での実務経験  
と能力がない場合が多いので、

役に立たないかもしれません。  
経営者の意をくんでうまくや  
りきれないこともあります。現地の会  
社の経理担当者は、愛社精神が  
あり、正直で、対外折衝能力が高  
く、数学に強く、長期にわたって  
働いてくれる人が望ましいでし  
ょ。

「中国でそんな人が見つけられ  
るの？」と思ひでしようが、確  
かに簡単ではありません。しか  
し、そうした人を見つけて自社  
の社員として長く働いてもらう  
ことが中国でのビジネス成功の

「という人が会社にとつてあります」  
たいのは言つまでもありません。  
多くの日本人の社長さんは、「  
そんなことができるのか？」とお  
思ひでしようが、これが可能な  
ケースが多いのが中国社会なの  
です。日本での常識は一旦、捨  
てる必要があります。

中国の会社でお金を扱う立場  
にある人には必ず、正規の給料  
のほかに副収入があることは多  
くの人が言つてゐることです。  
会社が購入する備品や航空券な  
ど、業者は必ず担当者に相応の  
多いのです。

鍵です。

しかし、このような優秀な人  
はそれなりの待遇が必要です。  
日本の中企業に当てはめてみ  
ます。

たために日本語ができる若い  
中国人、または、日本に留学経験  
を持つ中国人を安易に経理担当  
者にすることです。彼らは日本  
の経営者にどうては扱いやすく、  
便利ですが、中国での実務経験  
と能力がない場合が多いので、

力と費用が必要です。

新しい法律や税金ができたと  
き、「社長、こんな法律ができま  
した。私が調べて正しく処理し  
ておきます」という人よりも、  
「こんな法律ができましたが、  
このまま実行したら、わが社の  
経費が増えてしまいます。私が  
当局に交渉し、免れる方  
法、または費用を少なくで  
きる方法を探つてみます」

といふ人は言つまでもありません。  
多くの日本人の社長さんは、「  
そんなことができるのか？」とお  
思ひでしようが、これが可能な  
ケースが多いのが中国社会なの  
です。日本での常識は一旦、捨  
てる必要があります。

2011年(平成23年)4月15日

# 中国ビジネス

(3) 法的問題対応編

《6》

トランプ・ワード  
代表取締役

仲谷 幸嗣

これまで中国発展を支えてきた外資本の工場は、中国から撤退せざるを得ない政策が出されるとともに、環境汚染などの状況を考慮するかもしれません。貧富の差の経済状況も予測困難です。そこで重要なのが経営者の先見性、問題、環境汚染などの状況を考えると、十分に予測できること既存の書籍やマスメディアからです。

発展著しい中国では外資企業に対する期待の内容が変化して長した中国はもう、世界の工場です。2005年くらいまでから卒業し、今後は先進国とは、労働集約的な海外企業の中の力をつけたい」という意思が国進出が歓迎されていました。手取り早く多くの雇用が生まれ、経済発展ができるからです。過去十数年間の中国の経済成長は主としてこの種の投資に支えられてきました。

しかし、近年は中国政府の外資本に対する態度が変わってきています。わりやすいのは日本でさかんに報道される中国人労働者の最低賃金の上昇です。中国での賃金が上がれば、人件費の上昇を嫌つた外資が、さらに低賃金のアジア諸国に流れることは容易に予想できますが、中国政府はこれを容認しているということです。

中国側にすれば、「労働集約的の進出はいらないよ。外資のおかげでこれまで経済成長してきたが、これからはハイテクやIT分野を充実したい」とこの傾向が続けば近い将来、外國に進出し、成功するのは容

## 経営者自らが國際感覚を磨くことが重要に

このための情報入  
手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の

中国は今、国内の貧しい人たちは不満を和らげる政策に力を入れています。アフリカや中東で起りつある、人民の不満による政府の転覆が中国に飛び火することを恐れています。これままで外資を呼び込むために施行された税制面での優遇策も徐々に変わっていきました。これまで外資企業に対して事が必要なのです。

このための情報入

手先として、現地の